



常任理事会



新会員、委員会顧問人事などを承認した常任理事会

日中央アジア文化経済委員会顧問人事など承認

民間外交推進協会(FEC)は1月20日午後、常任理事会を開催し、金川千尋会長、藤田弘道常任理事、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら10名が出席した。

定款に基づき議長の金川会長が開会宣言をした後、松澤理事長が各議案についての説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会(2014年11月11日開催)以降に入会申し込みのあった2社の法人と1名の駐日大使が、それぞれ法人会員、名誉会員として承認された。第2号議案「特別会員委嘱の件」では、新たに1名が特別会員に就任することが承認された(詳細は8面に掲載)。第3号議案「委員会顧問等委嘱の件」では、人選中であった日中央アジア文化経済委員会顧問に森敏光(元銀行顧問・元駐カザフスタン大使が就任すること)、新たな日中央アジア文化経済委員会委員として福田泰久(元三井物産代表取締役社長、黒田直樹(国際石油開発帝石)代表取締役会長が就任することが承認された。第4号議案「会費規則一部改正の件」では、本協会会費規則の規定に基づき、運用する上でより適宜適切にすることを目的として会費規則の一部改正案を本年6月に開催する平成27年度通常理事会に提案することが承認された。第5号議案「訪問団派遣の件」では、本年3月15日から21日にインドネシアとフィリピンへ第17次アセアン訪問団を派遣する予算が承認された。

最後に事務局より報告事項として、月次決算報告の件▽副会長の三浦勇一氏と日米文化経済委員会委員の貝原俊民氏(逝去の件)▽会員退会の件▽支払実施報告の件▽海外訪問団の収支報告の件▽要人を迎える懇談会等開催の件▽次回の常任理事会開催期日の件についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が承認された。

ウズベキスタン下院選挙に立ち会う

2014年12月21日、民間外交推進協会(FEC)の松澤建理事長と松本謙一理事兼日中央アジア文化経済委員会委員長(サクラグロバルホールディング(株)代表取締役会長)らは、国際選挙監視団の一員としてウズベキスタンの下院議員選挙に立ち会った。

ウズベキスタンでは独立以来、国際基準に基づい



投票所に設置された候補者のパネルを確認する一行

た選挙の実施と改善を目的として海外より国際選挙監視団を招待している。今回の選挙には40カ国から300名以上、日本からは13名が招かれた。ウズベキスタンの議会は二院制で、上院定数100名、下院定数150名、任期5年。今回選挙が行われた下院は150議席のうち、135議席が小選挙区、15議席が「ウズベキスタン環境運動」に割り当てられている。

選挙当日、松澤理事長、松本理事らは4カ所の投票所を視察、各投票所には託児所や医務室が設置されるなど、日本にはない配慮が見られた。

今回のウズベキスタン訪問では、選挙前日にティラエフ保健副大臣の案内のもと、イクラモフ副首相、ガニエフ対外経済産業大臣らと会談したほか、アミール・ティムール博物館などの文化視察も行った。また、選挙当日の投票終了後には加藤文彦駐ウズベキスタン大使のご好意で大使公邸での夕食懇談に招待いただき、大変充実した内容となった。

ウズベキスタンでは2014年12月26日より、今年3月29日に行われる大統領選挙の選挙活動が始まった。現在、大統領選挙に向けて計画的な準備が進められている。

あずさ監査法人で日米協力セミナー



2014年12月16日に、FEC日米文化経済委員会の内山英世副委員長が理事長を務めるあずさ監査法人において、FECの協賛により、マサチューセッツ工科大学と東京工業大学の機械系学部の提携を記念したセミナーが開催された。これはあずさ監査法人が昨年10月から継続開催している大企業各社とのコーポレートベンチャーリング研究会(「夢へのきざし」懇話会)の一の特別会合として開催されたもの。

懇話会は、革新的テクノロジーを有するアントレプレナーないしは大学・研究機関のビジネスス

交流円滑化目指し中国講座スタート

民間外交推進協会(FEC)は1月13日より中国講座をスタートさせた(写真)。この講座は日本の隣国として、また主要貿易相手



国として、ますます相互依存が深まりつつある中国との更なる交流の円滑化を目的として、政治、ビジネス環境から文化・思想まで多彩な講師を招き、中国との関係構築について総合的に深く学ぶプログラムだ。

1月は、13日(第1回)に谷野作太郎元駐中国大使(公財)日中友好会館顧問が「日本と中国の国交正常化への道」▽20日(第2回)に宮本雄二元駐中国大使(宮本アジア研究所代表)が「アジアの巨龍・中国と如何に取り組むか」▽27日(第3回)に石本茂彦・濱田松本法律事務所パートナー弁護士が「中国ビジネスの落とし穴(法務関係)」をテーマに講演。毎回、少人数制ならではの密度の高い内容で、3月10日までの9週間にわたって、中国に対する理解を深めて行く。

三浦勇一FEC副会長ご逝去

三浦勇一FEC副会長(株)トクヤマ相談役・元社長)「写真」は1月5日、食道がんのためご逝去されました。享年77。告別式は近親者のみで行われました。故人のお人柄、多大なるご功績



に對し敬意を表するとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。お別れの会は、3月16日(月)12時~13時にホテルオークラ東京本館1階「平安の間」で開かれます。詳細については(株)トクヤマ秘書室へお問い合わせ下さい。

主な記事

モディ新政権発足後の現状を視察

◇第9次インド訪問団団長所感
各国統治揺るがした「アラブの春」
……2面

外交樹立60周年で関係強化

◇第64回中東研究会 池内恵氏
「大使に聞く」ヌアンタシン駐日ラオス大使
……4面
……5面

会合の問い合わせ先: 有限責任 あずさ監査法人 事業推進部/総合研究所 パートナー 小野三郎 (saburo.ono@jp.kpmg.com)

新政権の現状視察

民間外交推進協会（FEC）は、渡部賢一FEC副会長兼日印文化経済委員会委員長（野村ホールディングス(株)常任顧問）を団長、平林博FEC日印文化経済委員会顧問（（公財）日印協会理事長・元駐インド大使）とペマ・ギャルポFEC参与（桐蔭横浜大学大学院教授）を顧問とする第9次FECインド訪問団を12月2日から10日にかけて派遣した。

（1月号既報）

第9次インド訪問団 団長所感

団長 渡部賢一

FEC副会長兼日印文化経済委員会委員長
野村ホールディングス(株)常任顧問



実に10年ぶりにBJP率いる新政権が発足した。グジャラート州での成果をひっさげてのナレンドラ・モディ首相の誕生である。いまだ上院と下院あるいは地方とのねじれは残っているものの、第9次のインド訪問はそのプロ・ビジネスへの変化を確認することが主たる目的であった。

昨年9月に日印首相による特別戦略的グローバル・パートナーシップといういくつかの形容詞が重なる東京宣言が行われた。錯綜する国際関係の中で両国の関係は良好ではあるものの、投資・貿易は決して大きくはないのが現状である。最近になって、日本企業による投資拡大の報道も増えてきているものの、他国の進出に比べて未だしの感がある。また、文化交流もまだまだ発展させることができよう。

旧臘（きゅうろう）のインド訪問はデリーとチェンナイであったが、奇しくもその1年前の天皇皇后両陛下と時期も行程も同じものであった。インドへの進出あるいは拡大を企図されている団員の方々と大臣・政府高官の議論も活発に展開された。新政権下、乗り越えるべき多くの課題への果敢なチャレンジ精神を十分に感じ取ることができるものであった。



リシジュ内務担当大臣
（前列右から3人目）



タンガマニ・タミル・ナードゥ
州工業大臣（右から2人目）



プラブー鉄道大臣（右から4人目）



デリーメトロのメトロ博物館



アガルワル都市開発省次官（中央）と意見交換



シン首相府、人事・公的苦情・年金、原子力エネルギー、宇宙担当大臣（前列中央）

【訪問団メンバー】

団長＝渡部賢一FEC日印文化経済委員会委員長、野村ホールディングス(株)常任顧問

顧問＝平林博FEC日印文化経済委員会顧問、（公財）日印協会理事長・元駐インド大使▽ペマ・ギャルポFEC参与、桐蔭横浜大学大学院教授

団員＝横井道彦(株)東横インホテル企画開発取締役▽上野正昭JNC(株)取締役・常務執行役員▽伊藤伸一凸版印刷(株)インド駐在員事務所所長▽飯沼秀一(株)IPパートナーズ代表取締役▽児玉卓(株)大和総研経済調査部アジアリサーチヘッド▽廣谷岳彦野村ホールディングス(株)アジア戦略室次長▽中嶋一晴サクラ精機(株)国際事業推進ユニット営業推進グループ担当課長▽猿田晃也有限責任あずさ監査法人シニアマネージャー▽西村知樹大和ハウス工業(株)海外事業部第三事業部営業グループ課長▽仲井力(株)ライズ・ジャパン代表取締役社長

なお、内務担当大臣の的確な連邦VS.州問題への取り組み指示に感心するとともに、仏教徒で来日頻度も少なくないことから、文化交流や人との多面的なつながりの重要性の示唆をいただいた。次回以降の訪問団の一つの課題である。

最後に、やはり10年ぶりのゴアのボン・ジエズ教会でのフランシスコ・ザビエルのミイラ公開に会遇することができたことを付記しておきたい。

【日程】

- ◇2日 午前＝成田空港集合。日本航空にてデリーへ。
- ◇3日 午前＝在インド日本大使館にてブリーフィング。インド門など市内視察。
午後＝デリーメトロのセントラル駅にてブリーフィング、体験乗車、メトロ博物館の散策。都市開発省にてアガルワル都市開発省次官と意見交換。保健省にてベルマ保健省次官と意見交換。鉄道省にてプラブー鉄道大臣と会談。
- ◇4日 午前＝CII（インド工業連盟）にてバナジー事務局長ら幹部と意見交換。
午後＝首相府にてシン首相府、人事・公的苦情・年金、原子力エネルギー、宇宙担当大臣と会談。商工省にてカント商工省次官と意見交換。女性子供開発省にてオペロイ女性子供開発省次官と意見交換。財務省にてメヘリシ財務省次官と意見交換。
- ◇5日 午前＝フマユーン廟視察。午後＝内務省にてリシジュ内務担当大臣と意見交換。ASSOCHAM（インド商工会議所連合）にてシャルマ会長ら幹部と意見交換。大使公邸にて八木毅駐インド大使主催夕食会
- ◇6日 午前＝空路ゴアへ。午後＝ゴア市内視察。渡部団長主催夕食会。
- ◇7日 午前＝フランシスコ・ザビエルのミイラ一般公開を見学、オートリキシャ体験乗車。午後＝空路チェンナイへ。
- ◇8日 午前＝チェンナイ市役所にてタンガマニ・タミル・ナードゥ州工業大臣と意見交換。カパレーシュワラ寺院視察。午後＝サントメ大聖堂、州立博物館視察。総領事公邸にて中野正則在チェンナイ総領事主催夕食懇談会。
- ◇9日 午後＝空路デリーへ。日本航空にて帰国の途へ。
- ◇10日 午前＝成田空港着。

ALways Security OK

ALSOK

新潟総合警備保障株式会社

〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号

TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445

http://www.nii-alsok.co.jp/

企業のリスクマネジメントに取り組み おかげさまで40年

私たちは、お客様の保険代理人であることをお約束いたします。

“一人を、ひとつを ありがとう”



リスクマネジメント / 損害・生命保険業務
株式会社 **インシュランス サービス**

http://www.inss.jp

■本社 〒659-0094 兵庫県芦屋市松ノ内町1-10 ラリープ2F TEL 0797-32-8080 FAX 0797-32-9385
■東京支店 〒160-0004 東京都新宿区四谷2-9 寿ビル2F TEL 03-3356-3239 FAX 03-6893-4981
■名古屋支店 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-45-19 薬山ビル4F TEL 052-589-6576 FAX 052-562-9122

G N L F と合同イベント

民間外交推進協会（F E C）と学生団体グローバル・ネクストリーダーズフォーラム（G N L F）は2014年11月29日、J I C A東京にて5回目となるF E C×G N L F合同イベントを「アジアの中の日本」をテーマに開催した。今回は、第1部で湯下博之F E C専務理事（元駐フィリピン、ベトナム大使、中国公使）が講師としてアジアにおける日本の位置付けを地理・歴史・経済の面から解説し、アジア諸国の日本への期待、日本への注文を湯下専務の体験を交えながら講演した。また第2部では中国に焦点をあて日中交流学生団体である京英会の中山一貴氏ならびに京論壇の高原周佐氏からそれぞれの活動・経験を踏まえてのプレゼンテーションがあり、それを受けてのディスカッションを行った。



5回目の開催となったF E C×G N L F合同イベント

「アジアの中の日本」を議論

【第1部 湯下専務理事の講演要旨】
アジアと一口に言っても、北東アジア、東南アジア等では様々ではない。国の大小、政治体制、経済力、文化、宗教等も様々である。また、歴史を振り返って見ることが大切で、例えば東南アジアは第二次世界大戦終了時には独立国はタイのみで、残りは欧米諸国の植民地であった。そして、植民地独立後の発展には日本がODA等で貢献して来た。

アジアと日本の関係を考える上で、明治維新後の帝国主義時代の日本、第二次世界大戦後の日本のアジア諸国発展への貢献、アジア太平洋の時代といわれるこれからのアジアと日本、中国の台頭への対応等の諸点について知った上で考える必要がある。中国、韓国、ロシア等の近隣諸国との国交正常化の経緯等も良く承知しておくことが大切であるとして、概要を述べた。

また、アジア諸国の日本への期待は大きく、私自身の経験でもベトナムは経済発展に必要な資本や技術のみならず知識、経験、ノウハウも有する日本からの支援を真剣に期待しているし、フィリピンでは日本には良い兄貴になって欲しいと言われた。日本のことをよく知っている東南アジアの人は少なくないが、東南アジアのことをよく知っている日本人は少ないので、このままでは関係が深まるにつれて問題や摩擦が多発した場合に心配を生じるとして、日本から東南アジアへの留学生を増やして欲しいとも言われた。他方、タイでは日本と東南アジアの人々はそれぞれ欧

米を見ていて互いに向き合っていないと感じた。
今後の日本とアジアを考える上で留意すべきこととして、人口減少社会となった日本は国内をマーケットにする限りマーケットは縮小するので、アジアを舞台にする必要があるし、そのアジア太平洋地域はT P P、R C E P等の経済統合に進んでいる。政治、安全保障面では日米同盟を基軸としつつ、中国を責任大国に仕向け、アジア太平洋の安定化を図ることが必要である等があると述べた。

こうした体験を通じて「学びたい中国」として「やってみよう」という精神がある。「和漢折衷」でバランスを取りながら活動をしていくべき。日中協働の常識化が進めば日中友好という目標をえて取り込まなくても良い時代が出るかもしれない。
▼高原周佐氏（京論壇）
「京論壇」とは東大生と北京大生が英語で議論を行う国際討論団体。価値観の議論を目的としている。学生ができることは理解することである。以下は会議の一部報告である。
〈社会的責任〉 東大生は「〇〇すべきだ」、北京大生は「〇〇したほうがよい」という。広大な面積を有し多くの人がいる中で義務を押し付けることは出来ず、マイノリティを重視している。
〈政治紛争が起きたときに国産品を買うべきか〉 東大生はNO、北京大生はYES。中国はUnityを非常に重視している民族である。学校教育、市町村レベルでも広がっている。
〈エリートとしての責任があるか〉 東大生はYES、北京大生はNO。すべての国民は平等であると考えている。教育も、仕事も、すべては平等である。

【第2部 プレゼン要旨】
▼中山一貴氏（京英会OB）
「京英会」は、中国語を学ぶ日本の学生と、日本語を学ぶ中国の学生が共同で企画・運営し、①東京・北京で、2週間かけて行う交流プロジェクト②日本にいる中国人学生との交流会③中国関連で活躍中の社会人との交流会」等を運営・実施している。
自身の中国人との交流から得たものは、まず「否定から入らない」ということ。また、「人脈の活用に積極的」であること。「慣習に従うのではなく、組織全体の効果を考える」ということも彼らの特徴だ。

こうして体験を通じて「学びたい中国」として「やってみよう」という精神がある。「和漢折衷」でバランスを取りながら活動をしていくべき。日中協働の常識化が進めば日中友好という目標をえて取り込まなくても良い時代が出るかもしれない。
▼高原周佐氏（京論壇）
「京論壇」とは東大生と北京大生が英語で議論を行う国際討論団体。価値観の議論を目的としている。学生ができることは理解することである。以下は会議の一部報告である。
〈社会的責任〉 東大生は「〇〇すべきだ」、北京大生は「〇〇したほうがよい」という。広大な面積を有し多くの人がいる中で義務を押し付けることは出来ず、マイノリティを重視している。
〈政治紛争が起きたときに国産品を買うべきか〉 東大生はNO、北京大生はYES。中国はUnityを非常に重視している民族である。学校教育、市町村レベルでも広がっている。
〈エリートとしての責任があるか〉 東大生はYES、北京大生はNO。すべての国民は平等であると考えている。教育も、仕事も、すべては平等である。

大使訪問

大洪水と土砂崩れへの 同情メッセージに感動

▼2014年12月10日
クンドロビッチ駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使 湯下博之F E C専務理事は、新たに名誉会員に就任したアネッサ・クンドロビッチ駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使（写真）を訪ねた。クンドロビッチ大使は「日本は大変すばらしい国で、着任できたことを嬉しく思っている。5月にボスニ



ア・ヘルツェゴビナで大洪水と土砂崩れが発生した時には、たくさんの日本人から同情のメッセージが寄せられ感動した。また、チャリティーディナーを主催した時も元皇族の方を含め多くの方が来られ、ボスニア・ヘルツェゴビナに関心を持つ日本人が多いことを知った。その一方、日本にはボスニア・ヘルツェゴビナの情報が少ないので、駐日大使としてそのギャップを埋めるための情報提供をしていきたい。ボスニア・ヘルツェゴビナは自然豊かで観光地が多いことや文化、経済も含めて知ってもらいたい。ボスニア・ヘルツェゴビナを日本人の身近な国にしていきたい」と述べた。

モンゴルとの経済交流 活発化に向け意見交換

▼1月13日
フレルバートル駐日モンゴル大使 F E Cの松澤建理理事長ら

はソドブジャムツ・フレルバートル駐日モンゴル大使を訪問。フレルバートル大使からは、「昨年は日本とモンゴル両国の首脳会議の開催、ハイレベルの往来が活発化し、両国の関係が前進した年であった。今年は、両国間の経済交流を動かすことが大使館の役割である」との発言があり、松澤理事長からは、「本年も大使の協力を頂きながら、F E Cとしても両国の関係強化に努めていきたい」と話をし、今後のモンゴル政府要人の来日予定やモンゴルの鉄道についての意見交換を行った。

訪問団派遣へ向けて 協力依頼や意見交換

▼1月16日
ユスロン駐日インドネシア大使 山口範雄F E C副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱代表取締役会長）と湯下博之F E C専務理事らは、ユスロン・イザ・マ



ヘンドラ駐日インドネシア大使（写真）を訪問し、3月にインドネシアに派遣するF E Cアセアン訪問団への面会調整への協力依頼や訪問にあたってのアドバイスを求めた。これを受けて、ユスロン大使からは流暢な日本語で「インドネシアと日本の二国間関係にとって、政府間だけでなく民間外交、人との繋がりが重要である。先般インドネシアに対してビザが免除されたことにより、今後インドネシアか



ら日本に来る人がますます増えることが期待される。皆様の訪問にあたっては出来る限りの協力を行うので、何かあれば言ってほしい」との発言があった。その他、インドネシアの交通渋滞や医療、観光、食文化等多岐にわたって意見交換を行った。

名誉会員就任を快諾 講演会に向けて意欲

▼1月16日
ダナ駐日フランス大使

F E Cの松澤建理理事長と湯下博之専務理事らは、昨年、駐日大使として着任したティエリー・ダナ駐日フランス大使（写真）を訪ねた。松澤理事長は大使就任のお祝いを述べた後、F E Cとフランスとの交流の歴史や活動を紹介し、名誉会員就任と講演会の実施を依頼した。
ダナ大使は名誉会員就任を快諾され、その場で承諾書にサインし、「駐日大使として政府間の仕事のみでなく、広く民間の人たちと交流したい。外交団との付き合いよりも民間との交流を重視している。講演会は、F E C側の関心に応じてテーマを絞って実施したい。F E Cは幅広い分野について交流を進めることを考えたい」と述べた。最後に、パリでのテロ事件に対する弔意を示して理事長より大使に花束を贈呈した。

文化・宗教の異なるバイヤーへの調整役

JTCはインド・イランを主要取引相手国とする専門貿易商社です。

JTC CORPORATION
http://www.jtcnet.co.jp

大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル805号 Tel:(06)4803-8200 Fax:(06)4803-8850
E-mail:since1935@jtcnet.co.jp

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100代 FAX.026-261-3131



レザー・ナザルアーハリ駐日イラン大使を迎えて開催された第63回中東研究会

第63回中東研究会

民間外交推進協会(FEC)は2014年11月21日、レザー・ナザルアーハリ駐日イラン大使(写真)を招き、「イラン最新情勢と日本―イラン関係の今後の展望」をテーマに第63回中東研究会をホテルオークラで開いた。開会に際して、須藤隆也FEC日中東文化経済委員会顧問(公財)日本国際問題研究所所長・不拡散促進センター・シニアアドバイザー)から、「現在、核協議の最終合意に向けて協議が進んでいる。地域情勢では、イスラム国が勢力を伸ばしているが、この問題はイランの協力なしには解決出来ない」と委員会代表挨拶があった。ナザルアーハリ大使は「私の名前でもあるアハルは地域名であり、大変気候が良いところ。サクランボが有名で、甘酸っぱい柑橘類も採れ、そのほとんどがオーガニックだ。イランでも4月には桜が咲く」と話し、その後、核協議の展望などタイムリーな話題を交え、イランの最新政治情勢や日本とイランの最近の関係、日本への要望について講演を行った。

ナザルアーハリ駐日大使が講演



【講演要旨】核協議について話をしたい。革命後、初めてイランとアメリカの間で公に協議が開催された。ヨーロッパの協力もあるが、やはりアメリカの存在は非常に大きい。当初、イランと欧米諸国の間で多々あった相違点の大部分が解決した。ここ1年数カ月の間に、IAEAからも報告書が発表され、イランの原子力活動は平和利用の枠内で行われており、原子炉の燃料を生産するため、現在の路線から逸脱することとはなく、核兵器開発の方向には向かっていないとされている。2013年11月のジュネーブ暫定合意に続いて協議が行われ、合意に近づいていることは様々な土壌や環境が整っていると言える。6カ月の猶予が与えられ、残りのいくつかの相違点を双方で協議して解決していくことになった。11月24日までに双方が納得いくような合意を行うことは難しいだろう。ここ数週間、残る2、3の議題について集中協議している。その1つはイラン国内におけるウラン濃縮方法についてで、解決に近づいていると言っている。

2つ目の問題は制裁だ。アメリカの国内情勢の影響もあり、欧米が主張するところでは、制裁解除には幾つかのプロセスを必要とし、11月24日までに制裁解除・緩和は難しいだろう。決していくことになった。11月24日までに双方が納得いくような合意を行うことは難しいだろう。ここ数週間、残る2、3の議題について集中協議している。その1つはイラン国内におけるウラン濃縮方法についてで、解決に近づいていると言っている。

市場への日本企業復帰を期待

ろ。イラン側はアメリカが、真剣な姿勢で協議に参加していることを、理解している。今後、金融面、主に銀行に対する制裁は解除されなければならないが、24日までにタイムテーブルを作成することは難しい。2カ月前、オバマ大統領がイランの最高指導者であるハメネイ師に、地域内での協力が両国で出来るのではないかとという書簡を送付した。ローハニ大統領は13年9月の国連総会演説で、暴力と過激主義を許さない世界を作ろうと提案し、国連総会で可決された。この時点から、ローハニ大統領は中東地域で起こる暴力や過激主義に訴えるグループの出現を予測し、各国が一致団結すべきだと唱えていた。イランとして

は、「イスラム国」対策においては、ソフトパワーで対応していくべきと考えている。過激主義が出現する背景としては、治安の乱れ、貧困、失業率の増加、教育、識字率の低さが挙げられるため、まず地域のインフラ整備から始めて、教育の向上など人々の暮らしを改善することが優先だ。過去約1年半、イランを取り巻く国際環境やイランの国内情勢等に対する日本の反応は比較的良かった。ジュネーブ暫定合意以降、日本国内に凍結されていたイランの原油代金(円)の一部がイラン側に支払われるというメカニズムが出来た。しかし、銀行間での取引が始まり、例外的に食品や医薬品などの人道物資については、イランの預金を利用して輸出出来るということをアメリカ政府が認めたが、いまだ日本

第64回中東研究会

民間外交推進協会(FEC)は2014年12月5日、池内恵東京大学先端科学技術研究センター准教授(写真)を迎え、「『イスラム国』の来歴と中東地域秩序の変動」をテーマに第64回中東研究会をスタンダード会議室で開催した。開会に際して、齋藤宏FEC日中東文化経済委員会委員長(みずほフィナンシャルグループ名誉顧問)から、「以前、池内准教授の講演を聞き、ぜひFECでも講演して頂きたい」と思い、本日も越え頂いた。本日は皆さんが興味のある『イスラム国』について話を聞けることを楽しみにしている」と委員会代表挨拶があった。その後、池内准教授からは、「イスラム国」のこれまでの歩みや近隣の中東諸国への影響や動きについて、豊富な情報力・分析力をもとに講演が行われ、出席者からの質問にも答えた。

池内恵・東大准教授が講演



【講演要旨】「イスラム国」の来歴を知るには2つの視点から見ていく必要がある。1つは「政治学的」な視点だ。近年のアラブ諸国の変化を背景に「イスラム国」が活動する環境条件が与えられた。2つ目は思想史だ。グローバル・

「イスラム国」の来歴と中東地域秩序の変動

・ジハードという思想と運動が形成され展開している。このグローバル・ジハードと中東諸国の変動が、11年以降結び付いて現在に至る。11年初頭に顕在化したアラブの春は、大きな歴史上の転換点であり、社会運動が伝播し連鎖した。内側からの変化もあり、外からの理念的な影響も受けて生じた。アラブの春は中央政府の揺らぎをもたらしたが、新たな安定した政権の誕生をもたらしていない。各国政権が揺ら

各国統治揺るがした「アラブの春」

ぐ前は、ほぼ唯一潜在的に政権に対抗出来るのがイスラム主義だったが、多くの国では政治参加を認められなかった。それがアラブの春で変化した。選挙や議会といった近代化的な制度に参画し、その中でイスラムの理念を実現していくのが穏健派で、私は制度内改革派と呼んでいる。ジハード主義的な人々は非法法活動・武装闘争を行う。制度外武装闘争派と言えるが、そのほとんどは自国におらず、パキスタンなどの聖域に潜伏したり西欧に亡命したりする人もいる。西欧で市民権を得れば、EUのパスポートで世界各地に行ける。

制度内で政治参加する穏健派勢力が台頭したが、統治がクイーターで排除された。それによって、やはり制度外武装闘争派が正しかったと受け止める層があり、過激派を黙認する流れが生まれた。イスラム主義穏健派が一時的に台頭して挫折したこと、従来の過激派が唯一の受け皿になってしまった。シリアやイエメンでは、生まれつき帰属するコミュニティや政治集団に人々が結集していく傾向が出てきた。部族や血縁、宗派でつながるコミュニティに帰属意識が収斂され、宗派間対立が生じるようになる。宗派

は国を越えて各地に存在し、シリアでのスンニ派やシーア派の宗派対立がレバノンやイラクに飛び火する。つまり、各国の体制の揺らぎで出てきた宗派主義の問題が国際問題になるのだ。国際問題化した宗派主義の背後では、シーア派のイランやスンニ派のサウジアラビアという地域大国が、各国の宗派主義の紛争に介入していく。グローバル・ジハードの理念により、アメリカの中枢を攻撃したのが10年の9・11だ。9・11後、アメリカは地上軍や無人機など様々な手段でグローバル・ジハードの関係者を追いつめたが、非常に強い反発も受けた。グローバル運動が各国の状況につけ込むには、ローカル勢力の中で中央政府へ強い反感を抱き、「外から来る強いグローバル・ジハード派の方がまし」と同盟を結ぶ勢力が出てくる必要がある。シリアとイラクにはそういったものがある。イラクについては、「イスラム国」が一気に支配を拡大したのは北部と西部で、ここはもとも中央政府を支持していないエリアだ。中期的に、アメリカが中東の安定を担う気がないのなら、地域大国が勢力圏を拡大するのは不可避だ。地域大国のおおのの拡張は紛争を激化させ、問題の一部となる。解決策の一部とするためにも、ある種のバランスを見いだしていく必要がある。しかし、問題の種として、「イスラム国」を受け入れるローカルの主体があるため、ローカルな部族地域の経済発展の遅れや各国の周辺領域が中央政府との関係が悪いことに鑑み、国民の信頼を得た国家を作り出し、ローカルな主体の国への帰属意識を高めていくことが必要となる。

アジアで一番若い国、東ティモールは2002年5月20日に誕生した21世紀最初の独立国だ。人口は約120万人、国土面積は約15、000平方キロメートルでいずれも岩手県ほどの小さな国だが、ガス田や油田を持つ資源大国でGDP成長率も安定して高い水準を保っている。将来日本の重要なパートナーともなり得る東ティモールの現在について北原巖男（一社）日本東ティモール協会会長（元駐東ティモール大使）にご寄稿いただいた。



日本東ティモール協会 北原巖男会長 寄稿

世界で初めて女性でエベレストに登頂された田部井淳子さん。2014年9月、東ティモールの最高峰ラメラウ山（2963m）山頂に立たれました。

「9月、東ティモールの山に登ってきました。東ティモールって危険じゃないの、第一、山なんてあるの、という方たちが非常に多いのですが、実際に行ってみると、実に穏やかで、自然が豊かで、子どもたちの声がどんな山奥の村にも響いている平和なところでした。（中略）実際に現地に行くことの大切さを実感した登山でした」（2014年10月16日付朝雲新聞「春夏秋冬」欄）

今、東ティモールは、自立し平和の中で人々は大きな夢と楽観主義を以て、国づくりに取り組んでいます。合言葉は「ゆっくり、でも着実に！」でも、国づくりのテンポは、決してゆっくりではありません。むしろ速い。与野党は国づくりのために緊密に連携し、この数年国家予算は、熱心な議論を経て最終的には国民議会で全会一致で採択されています。

国際的な役割も顕著に大きくなっています。

す。昨年7月にはポルトガル語圏共同体（CPLP）首脳会議を初めて主催し、その成功に大きな自信をつけました。次に目指すはASEAN加盟。かつて熾烈な戦いを続けたインドネシアとは未来志向の緊密な隣人関係を確立し、同国がASEAN議長国のときに正式加盟申請を行いました（2011年3月）。

そんな東ティモールは、資源大国。しか

女神の前髪、東ティモール

も、いわゆる「資源の呪い」に陥らないリーダーの賢明さとしたたかさを兼ね備えて行動しています。国づくりの重要な原資となっている石油や天然ガスの売り上げは全て石油基金として積み立て、現在総額は約166億ドルに達し、今なお増え続けています。ちなみにティモール海で産出する天然ガスは、年間に300万トン。オーストラリアのダーウィンで液化、その全てが日本向けです。日本の天

然ガス総輸入量の約4%を占め、我が国の資源の安全保障にとって欠くべからざる国なのです。しかも今後50年間は持つという新たなガス田も見つかり、東ティモールは、今後はパイプラインを東ティモールに引くことを主張、不退换の決意でオーストラリアと厳しく対峙し交渉等を展開しています。日本関連企業の対応を含め、成り行きを重大な関心をもつて注視しなければなりません。

こうした中、東ティモールは外国からの積極的な投資や進出を慈恵（しやういつ）しています。2014年11月、ハイネケン・アジア・パシフィック社が東ティモールでビール等の生産工場建設に着手することが決まりました。また、ペリカン・パラダイス・ホールディング・ティモールレス社が、部屋数492室、1500人収容の会議場、ショッピングセンター、ゴルフ場等を完備した一大ホ

テルコンプレックスの建設を提案、東ティモール政府は検討着手を決めました。取り組むべき問題や課題は多々あるものの、外国企業は、「東ティモールは未来色」を見極め、迅速な行動に出ています。日本企業の動きとは対照的です。

日本企業が作る製品の質は高く、東ティモールでも信頼は抜群ですが、未だ現地に進出して生産等を行う企業は見当たりません。

そんな中、2014年、子どもたちの教育に全力で取り組んでいる東ティモール政府の要請を受け、全国の学童用机と椅子の不足を一気に解消する大量の机と椅子の製作・納入を日本企業が引き受けました。将来は、東ティモール国内に合弁会社を立ち上げ、メイドイン東ティモールの机と椅子を2億5000万人を擁する隣国インドネシア等に輸出することを視野に置き、基幹要員の日本での研修受け入れも表明しています。豊富な資金力を持ち、人材育成を急ぎ、農業・観光・石油天然ガス産業を国づくりの3本柱に据えて国づくりに取り組んでいる東ティモール。日本企業は、その女神の前髪を掴んだのです。

東ティモール（出典：外務省「東ティモール共和国基礎データ」）

面積：約1万4、900平方キロメートル

人口：約117、8万人（2013年、出典：世界銀行）

首都：ディリ

言語：国語はテトゥン語及びポルトガル語。実用語はインドネシア語及び英語。その他多数の部族語が使用されている

宗教：キリスト教99.1%（大半がカトリック）、イスラム教0.79%

主要産業：農業（輸出用作物としては特にコーヒーの栽培）、石油・天然ガス

大使に聞く

駐日ラオス人民民主共和国大使
ケントン・ヌアンタシン氏

―日本人はラオスの現状についてあまり詳しく知りません。簡単に教えてください。

大使 まずラオスは東南アジアの戦略的に重要な位置にあります。東にベトナム、南に



タイ、北には巨大な中国、西にはミャンマー、それにカンボジアという重要な5カ国と国境を接しています。ラオス人民民主共和国は1975年12月に成立し、それ以後ラオスの49の種族は調和のとれた平和で安定した生活を送っています。外交面では我が国政府は諸外国と友好的かつ協力的な政策を取ってい

〔略歴〕1955年1月生まれ。ピャチゴルスク教育大学卒（英語学、修士号取得）後、外務省入省。駐米大使館勤務の後、欧米局次長、駐豪大使、報道局長兼スポーツスマンなどを歴任。2012年1月から駐日大使。夫人との間に2子。

ます。86年には開国して日本を初め外国投資を受け入れ始めました。

ラオスの経済成長率は2013年には8.2%で世界のトップ10に入ります。開国した1986年には一人当たりのGDPは85ドルでしたが、2013年には1500ドルになりました。我が国政府は20年までに貧困をな

外交樹立60周年で関係強化

くすことを目標にしています。諸外国はラオスを人口650万の小国と見ていますが、我が国は鉱物資源や水力資源に恵まれた豊かな国なのです。現在では電力をタイに輸出しており、近くシンガポールやベトナムにも輸出する予定です。15年末にASEAN共同体が発足すれば、ラオスは人口6億人の巨大市場

の一部分になり、3億の人口を持つ中国の雲南省には最も近い懸け橋となります。

―今年は日本との外交関係樹立60周年に当たりますが、現在の両国関係をどう評価されますか？

大使 我が国政府は日本との関係を非常に重視しています。この60年間に両国政府は地

域の平和と安定のために、両国関係を強化、発展させてきました。60周年を記念して4頭

の若い象を日本の京都市動物園に贈りました。昨年の5月には東京の代々木公園でラオス・フェスティバルが開かれ、2日間で18万人が参加しました。今年の5月23日〜24日も同じ場所でラオス・フェスティバルが開催

されます。ラオスの食事や飲み物が楽しめるのでFECのメンバーの方も是非ご参加ください。

―メコン川流域開発計画（GMS）の進み具合はどうですか？

大使 メコンと言つのは「川の母」と言つ意味で我が国最大の河川です。我が国の血管のようなものです。その支流はほとんどラオス国内にあり、メコン川の水源はラオスにあるのです。水力発電のために水量を保つため、政府は流域での樹木の伐採を禁止しています。GMSは非常に重要な計画であり日本は大きく貢献しています。

GMSには3本の柱があります。まず第1はメコンと他の地域との接続を強めることです。ベトナムからラオス、タイを経由してミャンマーに至る東西回廊と南北回廊があり、この建設に日本は大きな支援をしています。2つ目はこの地域の工業発展のために日本と

流域各国が共同開発することです。ビエンチャンにインダストリアル・パークを建設する計画があり、そのためには官民双方の投資を必要です。第3の柱は住民の安全と環境の保全です。

―駐日大使としての最優先課題は？

大使 政治経済両面での両国間の良好な関係をさらに強化する仕事があります。3年間、駐日大使としてラオスへの投資を促進できたことを喜んでいますが、私が着任した時はラオスに進出する日本企業は多くはありませんでしたが、現在では登録社数が200社以上が増え、その投資額は4億ドルに達しています。12年には皇太子殿下が我が国を訪問されましたし、安倍首相はじめ両国指導者の相互訪問も盛んになりました。これまでの成果に満足しています。

（聞き手＝石川荘太郎FEC参事・前長岡大学教授）

日系企業に高まる期待

マレーシア経済は引き続き順調に成長軌道を辿り、日系諸企業のマレーシアでの活動は引き続き活発で、マレーシアへの投資額で日本は先頭に位置し、かつ漸増しています。日本人学校の児童数も増加傾向にあり、両国間の観光客などの往来も盛んで、過去最高に達したと聞きます。両国関係は再活性化の勢いが始まっています。

成長の勢いが陰路に阻まれぬよう、電力や水といった産業の原動力、交通・金融・流通などの産業の基盤整備は、引き続き急務です。日系企業の参画には大きな期待があり、機会があると感じます。同時に、産業高度化に伴い、求められる投資は、高度技術やサービス分野に移行する勢いがあり、この変化への対応も日系企業側に期待されています。本年具体化予定の「東方政策」第二波も、その方向への対象分野拡大と日本留学生増加が支柱となりましょう。

中進国から先進国へ向かうマレーシアは、旺盛な経済成長や近代都市建設の中で、克服すべき課題への対処が求められています。マハティール元首相の定めた2020年先進国入りの国家目標は、現下の旺盛な経済成長が続く限り、経済的には達成可能なようですが、先進国としての政治制度の構築や行政運営の透明性などに課題が多くあると指摘されています。マレーシアは発展段階の一期目を

「大使」発 マレーシア便り



駐マレーシア
日本大使
宮川 眞喜雄

通過しつつあります。

目を外に転ずれば、東アジアの戦略環境は益々複雑化してきています。特に南シナ海をめぐる諸国間の軋轢は、マレーシアにも直接の脅威を与えています。この海域の船舶航行の自由が阻害される危険があり、中東・欧州航路の要衝を確保しなければならぬ日本にとっても、地域安全保障の極要課題の一つです。

世界の戦略環境も大きく変化し、ウクライナを巡る西側とロシアの対立軸は、世界経済にも暗雲を投じています。マレーシアも民航機が撃墜され、この対立構造に否応なしに巻き込まれています。中東地域では伝統的対立に加え新たな構図の紛争が激化し、イスラム教国マレーシアもその影響から自由ではありません。本年国連安全保障理事会に加わるマレーシアと、我が国は対話協力を深める必要があります。

両国外交関係にも新たな機運が始め、両首脳は親近感を深め、政治経済の緊密化は申すまでもなく、安全保障の協力にも視界が開ける前兆を感じます。時あたかも、本年マレーシアはASEAN議長国となりますが、この機会に協力して、この地域の統合的發展、また発展的統合を主導できないものかと考えます。

1890年、日比谷に鹿鳴館が完成してから7年後、その隣接地に帝国ホテルが日本の迎賓館として開業した。宮内省が筆頭株主であり、時の財界が名を連ねた国策事業だった。日本の近・現代史とともに年輪を重ね、さまざまな歴史の舞台となってきた。今年で125年である。



1929年8月19日、東京上空に日本人の度肝を抜く巨大な飛行物体が姿を現した。ドイツが誇る飛行船ツェッペリン伯爵である。

全長236メートル（ボーイング747は71メートル）、最大胸幅30メートルの巨体で巡航速度は毎時135キロの性能だった。世界一周（米独日米の順）が目的であった。ツェッペリン伯爵の開発者であるエッケナー博士を含む乗客乗員41名が帝国ホテルに宿泊した。

「ちょっといいご縁」のお話

4日間、熱烈歓迎の様々な行事を満喫した一行は8月23日、ロサンゼルスに向かつて飛び立った。太平洋上の6日間のメニューカーバーにはツェッペリン伯爵、富士山、そしてライト館が描かれている。メニューの作成、食材調達を帝国ホテルが担当したのだ。相当の苦労だったようだ。そして、

何と60年前に飛来した当時のクルー2名と、ツェッペリン伯爵の孫娘が健在であり、日本を再訪し、帝国ホテルに再度宿泊したい、と強く希望しているとのことだった。日本航空と協力して3名を招待することを即決した。

FEC理事

小林 哲也



ツェッペリン伯爵は8月29日に全行程3万2000キロ、全飛行時間288時間11分の世界一周の偉業を達成した。1989年、開業100周年を翌年に控えたこの年、帝国ホテルの私苑に日本航空フランクフルト支店長から電話が入った。フランクフルト空港公団から要請があり、

併せて60年前のメニューを再現して供した。2015年帝国ホテルは125周年を迎える。ホテルはお客様とのご縁で成り立っている。さまざまなご縁を大切にしていきたい。この125年。歴史に感謝し、これからのご縁を大切に積み重ねていきたい。（株）帝国ホテル代表取締役会長）



FEC特別会員
朝海 和夫

「外国勤務で一番良かったのはどこですか」と聞かれることがある。仕事にやり甲斐を感じたところ、食事が美味しかったところ、ゴルフに恵まれたところとか様々で一概には比較出来ないが、印象が強かったのはミャンマーだと思う。15年前に駐在していた頃は、長く続いた孤立状態のため時計が止まっていたような所だった。首都ヤンゴンでも、舗装されていない道の水たまりで子供が遊ぶのを見て「そう、自分も子供の頃はそうだった」と懐かしかったものだ。仏教は日常生活に生きており、人々は早朝の托鉢僧を整理してお迎えしてお布施をしていたし、パゴダでは線香をあげる人が絶えなかった。ゴルフの歴史は日本よりも古く、1909年設立の由緒あるゴルフクラブがあった。だが、長年手入れが出来ていないので芝生がほと

視点

「外国勤務で一番良かったのはどこですか」と聞かれることがある。仕事にやり甲斐を感じたところ、食事が美味しかったところ、ゴルフに恵まれたところとか様々で一概には比較出来ないが、印象が強かったのはミャンマーだと思う。15年前に駐在していた頃は、長く続いた孤立状態のため時計が止まっていたような所だった。首都ヤンゴンでも、舗装されていない道の水たまりで子供が遊ぶのを見て「そう、自分も子供の頃はそうだった」と懐かしかったものだ。仏教は日常生活に生きており、人々は早朝の托鉢僧を整理してお迎えしてお布施をしていたし、パゴダでは線香をあげる人が絶えなかった。ゴルフの歴史は日本よりも古く、1909年設立の由緒あるゴルフクラブがあった。だが、長年手入れが出来ていないので芝生がほと

「今までの外国勤務のなかで」

どうなるのだろうか。戦後賠償を含めて日本とは浅からぬ縁があるだけに、他人事には思えなかった。

当時、軍事政権とアウンサン・スーチー女史の対立は深刻だった。中国は今程活動的でないし欧米は硬直的に制裁するだけだったが、日本にはそれなりの役割なり立場がある、と思っていた。欧州のある大使は毎月のようにスーチー女史を訪れていたようだったが日本の大使が野

んど生えていない。近くの雑草を抜いて、その上にボールを置いて打つ「パゴダ・ショット」が普通だった。

アウンサン將軍のもとに早く英国から独立し、アジアから初めての国連事務総長としてウィ・タント氏を送ったこの国は、今や近隣国にすっかり遅れをとってしまった。ミャンマーは

連絡して、夜遅く、先方指定の場所に行つて意見を述べて来る、と言うこともあった。思い出の多いミャンマーは今、急速に変わつつある。歓迎すべきことだ。ただ、かつての仏教的な穏やかさ、商業主義を超えた魅力はなるべく残してほしい、この方向での日本・国際社会の配慮も希望したい。

(元ミャンマー大使)

鋼材の電子商取引
営業マンの顔が見えるサイト
hanwa-steel.com



FOOTWORK TEAMWORK NETWORKを活かして

阪和興業
http://www.hanwa.co.jp

都市を託される責任。
森トラスト



www.mori-trust.co.jp

F E C日露文化経済委員会委員

袴田 茂樹

わが思い

1967年に大学を卒業して、その年から5年間モスクワ大学の大学院に留学した。ロシアの現地体験は、私にとって様々なカルチャーショックの連続でもあった。その後日本の大学などでロシアの社会や文化について理解してもらおうと努力してきたのだが、「言葉では伝えられないことを言葉で伝える」という、原理的に矛盾したことをしているのではないかと感じることもある。それは、江戸時代の日本人にチヨコレートの味を言葉で伝えることが出来るか、という問題に通じる。自分が体験してカルチャーショックを受けたことは、他人も同じショックを追体験する以外に、真に理解させる方法はないのかも知れない。



1960年代にモスクワでロシア人に、日本の寿司や刺身の話をしても、全く理解してもらえなかった。「エッ！日本人は魚を生で食べるの？」と言って、何と野蛮な民族なのか、と蔑まれるだけなのだ。ロシア人は北方の未開民族が、凍らせた生魚を削って食べるのをイメージするのである。「寿司文化」が如何に洗練されたデリケートな食文化かということをロシア人に言葉で理解させることは、諦めざるを得なかった。今日のモスクワでは高級日本レストランに通うのが、高いステータスの証となっているが、まさに隔世の感がある。

情報社会の限界

国際交流にとって最も重要なことは相互理解である。しかし、現地体験のない人に、言葉だけである国の社会や文化について理解させるのは至難の業だ。私がロシアでの生活で最も大きなカルチャーショックを受けたのは、社会の秩序感覚あるいは規律感覚の違いであった。日本人にとって空気のように当たり前とされている社会秩序が、ロシアでは到底考えられないことなのだ。例えば、地下鉄の網棚の上に鞆を置いて居眠りしている乗客は、日本ではありふれた光景だが、ロシア人には信じられない光景なのである。同様に、ロシアにおいて日常的光景も日本では「事件」となる。例えばロシアでは運転中に交通違反で警官に捕まったら、少し心付けを渡せばすべてOKだが、わが国では下手をすると新聞沙汰になる。日本では警官が賄賂を取ったらニュースになるが、ロシアでは警官が賄賂を取らなかつたらニュースになる。この雰囲気の違いは、言葉や情報で伝達するのは不可能だ。われわれは情報社会の限界を自覚すべきである。

(新潟県立大学教授)

協力隊に見る日本の若者の姿

村山 達郎

(むらやま たつろう)

平成22年度4次隊(2011年3月～2013年3月)

観光業の隊員としてミクロネシア連邦コスラエ島のコスラエ州政府観光局に赴任。観光産業を促進させるため、観光資源の開拓、現地ガイドの育成、日本をマーケットとしたPR活動、旅行会社や写真家に対する視察ツアーの企画・実施に従事する。

観光局長にもらった大切な言葉

ミクロネシア

「秀でた産業のない島で観光を一つの産業にする」。その要請のもと、ミクロネシア連邦コスラエ島の政府観光局に赴任しました。コスラエは太平洋に浮かぶ島です。海外旅行が身近になったこの時代に、南の島にもかかわらず、いまだに観光産業が発展していない背景には、問題も多い島なのではないかと覚悟して赴任しました。

私はそれまで発展途上国には、貧困、疫病、飢餓、飢饉といったイメージを抱いていましたが、実際にコスラ

エ島に赴任してみると、干魃や伝染病はなく、食べ物や物資は豊富にあり、輸人物資も多く、一家に一台は車を保有し、人々の暮らしは驚くほど豊かでした。先進国から潤沢な援助を受けており、島の人たちにとってお金は稼ぐものではなく、もたらえるものという感覚でした。島の観光産業が発展していない理由の一つがここにあります。島には手付かずの自然が豊かにありましたが、コスラエ島の土地は全てが私有地で、どこに行くにも原則的に所有者の許可が必要という事情があり、観光地として十分に生かされていませ



配属先である観光局にて村山さん(左)と観光局長(右)ら

エ島に赴任してみると、干魃や伝染病はなく、食べ物や物資は豊富にあり、輸人物資も多く、一家に一台は車を保有し、人々の暮らしは驚くほど豊かでした。先進国から潤沢な援助を受けており、島の人たちにとってお金は稼ぐものではなく、もたらえるものという感覚でした。島の観光産業が発展していない理由の一つがここにあります。島には手付かずの自然が豊かにありましたが、コスラエ島の土地は全てが私有地で、どこに行くにも原則的に所有者の許可が必要という事情があり、観光地として十分に生かされていませ

エ島に赴任してみると、干魃や伝染病はなく、食べ物や物資は豊富にあり、輸人物資も多く、一家に一台は車を保有し、人々の暮らしは驚くほど豊かでした。先進国から潤沢な援助を受けており、島の人たちにとってお金は稼ぐものではなく、もたらえるものという感覚でした。島の観光産業が発展していない理由の一つがここにあります。島には手付かずの自然が豊かにありましたが、コスラエ島の土地は全てが私有地で、どこに行くにも原則的に所有者の許可が必要という事情があり、観光地として十分に生かされていませ

相手を思いやる気持ち忘れずに

ではなく、できるだけ旅行者とコスラエの島民が触れ合う機会があるツーリズムを目指しました。実際に旅行者が訪れるようになると、旅行者はコスラエの人たちの心の優しさに触れることができて嬉しかったと、コスラエの人たちは日本人が来てくれて嬉しかったと、どちらも喜んでくれることにもやりがいを感じました。2年間、二人三脚で活動をしてきた観光局長より、任期終盤にもらった大切な言葉があります。「2年間あなたが成し遂げた数々の仕事に感謝している。でも私が一番感謝しているのはあなたに出会えたことだよ」その後、観光局長より現地雇用の打診を受け、配属先であったコスラエ州政府観光局で現在も働いています。コスラエの人たちから受け取ったいつも相手を思いやる気持ち。日本の社会に戻ってから大切にしていきたいと思っています。

論点

戦後70年になる今年は、世界及び日本の長期的な歴史の流れの上で、大きな意味を持つ年になるような気がする。

世界について見れば、第二次世界大戦後、国際社会の枠組みは、長らく米ソ二極を中心とする冷戦時代が続いた後、冷戦終結とソ連崩壊による米国一極時代を経て多極化とか無極化といわれる状況を迎えている。中国の台頭等をも踏まえて新しい国際秩序の枠組み作りへの模索が続いているが、いまだ混沌としており、しかもその間に国境の枠組みを越えたテロや宗教対立が世界全体にとって大きな問題を提起している。伝統的な欧米的価値観のみでは律しきれない新しい発想が必要で、世界経済が全体として緊密に絡み合っていることや、地球環境問題のようないくつかの規模の問題が人々の生活に直接的な影響を及ぼすことをも考えると前記のような混沌とした国際社会の状況を放置しておいてよい筈はない。長期的な視点に立つて、新しい国際社会の枠組みを作ることが今や早急に必要とされており、戦後70年となる今年は、そういう議論や試みを行う格好の年と言える。日本としても新しい国際関係作りに向けて積極的に発言や働きかけを行うべきである。

戦後70年の節目の年に

日本について見ても、当面の経済対策や対中国、韓国関係等に加えて、長期的視点に立つて日本の進む方向や国と

しての日本のあり方について頭の整理をし、それを国の内外に示すことが必要になると思われる。

例えば、平和の問題について、国際社会の状況や日本の置かれている地位を考えれば、「積極的平和主義」を唱えることが適当と考えられるが、その内容について、ナシヨナリズムの復活に対する内外の懸念を払拭し、評価と信頼が得られるような具体的な像を示すことが大切である。

第二次世界大戦後の日本が実際に行ったことを見れば、日本が平和に徹し、平和の維持や構築に努力して来たことは明らかであり、それをさらに進めるものであることを明示することが大切である。

諸外国との関係についても、日米関係を外交・防衛の基軸とすることや、アジアの一員として地域の発展をリードすること等を基本として高く謳うべきことは当然である。

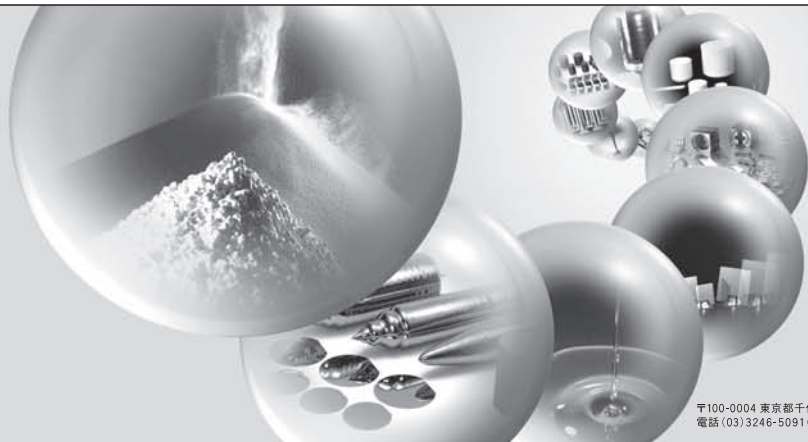
さらに、環境問題や高齢化社会のモデル国となること等、日本を魅力ある国に作り上げることを国家目標とすべきである。

幸い、安倍政権は久しぶりの長期政権になる可能性があり、このことを生かして日本を再び活力ある主要国にするチャンスとすべきである。日本がどこを向いてどういことをするかについての国家目標を健全な世論の支持の上に樹立することが望まれる。そうすることによってこそ戦後70年という年を生かすことが出来ると思う。

(編集部顧問・湯下博之)

“素材”なら世界のブランド、シンエツ。

信越グループは、これからも優れた技術と素材を通じて暮らしや産業、そして社会に貢献していきます。



新たな挑戦へ。

Shinetsu

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1(朝日生命大手町ビル)
電話(03)3246-5091(広報部) http://www.shinetsu.co.jp

信越化学工業株式会社

挑戦する企業へ 変革目指す

環境への対応を徹底して強化

三興製鋼株式会社

約70年にわたって日本の建築を支える棒鋼の老舗メーカー、三興製鋼株式会社。JR平塚駅から徒歩15分ほどの距離にある本社・工場を訪ね、鈴木史郎代表取締役社長にお話を伺った。

―貴社の設立から現在までの歩みをお聞かせ下さい。

棒鋼を製造する三興製鋼株式会社とパイプや線材を加工する東新工業株式会社は、私の祖父、鈴木伍郎が創業しました。浜松出身の祖父は姉が現東京製鉄株式会社の池谷家に嫁いだ縁で当時の池谷商店でお世話になる事になり、主に鉄スクラップを扱う仕事を担っておりました。その間に祖父個人で設立したいくつかの会社の一つが東新工業です。一方、三興製鋼は昭和23年、池谷商店から独立する際に、東新工業以外の会社の事業を統合して大田区東糎谷にて設立した会社で、東新工業の主要取引先でもあった旧日本鋼管株式会社の協力工場として操業を開始しました。その後、高度経済成長などの波に乗って急上昇する鉄鋼需要に対応するため設備投資を重ねましたが、東糎谷の工場が手狭になり、昭和59年に更なる生産能力増強を目指し平塚へ移転しました。東新工業も平成10年に創業の地であった江東区から平塚に移転し、今はグループ一体となって事業を展開しております。

会員訪問

三興製鋼株式会社



鈴木史郎社長

当社は京浜工業地帯や横浜、東京の世界有数の住宅地に隣接している

〈法人概要〉

法人名：三興製鋼株式会社
代表者：鈴木 史郎
代表取締役社長
所在地：神奈川県平塚市
久領堤 2-19
設立：昭和23(1948)年
8月12日
資本金：1億円
従業員：126名

ことから製品需要はもちろんのこと、主原料の鉄スクラップ収集にも恵まれております。地域密着都市対応型の企業として地域競争力を生かした経営を行なっております。

―製品の生産に際して特に心掛けていることはどのようなことですか？

安心と安全です。当社の製品は建築資材ですが、その品質は人の命の安全につながります。ビルや住宅を使う人、建築に携わる人、そして当社で働く人の全ての安心と安全を第一に考えています。三興製鋼の製品は安心という気持ちを持っていただけるよう、製造の段階から全ての面で手を抜くことなく安心と安全を第一に考えて対応しています。

―環境への配慮にも力を入れています。具体的な取り組みをご紹介します。

当社の所在地は準工業地帯で、近年、住宅が増えています。この地で長く操業するためにも、近隣住民から苦情が出ないよう、徹底して環境への対応を強化しています。

例えば、音に関しては工場のほぼ全体に防音材を貼りました。鉄を溶かす時に出る排気については全てフィルターで濾過し、人が吸っても全く問題ないレベルにしています。また工場の排水は生活用水のみで、工業用水については全てフィルター濾過し、100%循環して使用しています。費用はかかりますが安全と安心にも繋がることなので、企業維持に必須の投資として引き続き徹底してまいります。

また昨年、明確な目標を持つために環境ISOを取得し、更に環境に対する意識を高めています。近隣住民の皆様や行政の方々の意見も積極的に取り入れながら環境に配慮した工場を目指しています。

―海外展開についてのお考えをお聞かせ下さい。

地域密着都市対応型の三興製鋼本社・工場



輸出経験は非常に長いのですが、相手国の建築ブームに合わせて輸出先が変遷するため安定的な仕事ではありませんでした。現在はオリンピック・パラリンピックや政府の景気対策で国内の建築需要は非常に明るいのですが、その後のことを考えると新しい事業展開を視野に入れなければなりません。まずは現地でパートナーを見つけて環境技術協力などから始めて、次の展開をパートナーと検討することを考えています。

東新工業の方では、カザフスタンのカスピ海沿岸で油田用のパイプ加工工場を建てる話があります。海外では日本の技術や操業のノウハウに対する信頼が厚く、歓迎されることが多々あり、我々の先輩が築いてくれた信頼は絶大なものです。この恩恵を次の世代にも引き継ぎ、日本の発展に繋げることが我々の世代の仕事だと思っています。

―今後の目標をお聞かせ下さい。

当社はどちらかというと保守的な体質でしたが、常に挑戦する企業へ変革することを目指しています。鉄の事業に携わって70年近くなりますので、技術や経験に関しては誰にも負けないものを持っていますし、鉄はまだまだチャンスが無限に広がる分野です。現在の仕事はもちろん経営の基礎として大切にしますが、これまでのノウハウを生かしつつ、勉強しながら徐々に金属加工の新しい分野にも進出できればと考えています。そのためには変化に慣れ、チャンスを掴み取ることが出来る企業にしたいです。

FEC 活動日誌

1月の主な行事

- 13日 ◇松澤建FEC理事長らがフレルバータル駐日モンゴル大使を訪問
◇谷野作太郎元駐中国大使を招いて中国講座(第1回)
- 16日 ◇松澤理事長らがダナ駐日フランス大使を訪問
◇湯下博之FEC専務理事らがユスロン駐日インドネシア大使を訪問
- 19日 ◇ロドリゲス駐日キューバ大使を招いて第184回国際問題懇談会
- 20日 ◇常任理事会
◇宮本雄二元駐中国大使を招いて中国講座(第2回)
- 27日 ◇山口範雄FEC日アセアン文化経済委員長、中垣喜彦同副委員長、田中宏同副委員長らがロペス駐日フィリピン大使を訪問
◇石本茂彦森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士を招いて中国講座(第3回)
- 28日 ◇コザチェフスキ駐日ポーランド大使を招いて第118回欧州研究会

2月の催しのご案内

- ◆13日(金) 11時~12時
第9次インド訪問団報告会
内容 来賓あいさつ/団長による本訪問団の実施報告
会場 東京會館LEVEL XXI 「シルバールーム」
- ◆23日(月) 12時~14時
第185回国際問題懇談会
講師 ラゴ駐日ブラジル大使
主題 ブラジルの現状と今後の日伯関係の展望
会場 ホテルニューオータニ「リストランテ ベッラヴィスタ」
- ◆26日(木) 12時~14時
第64回アセアン研究会
講師 ロペス駐日フィリピン大使
主題 2015年APEC開催国・フィリピンの政治・経済の動向
会場 ホテルニューオータニ「リストランテ ベッラヴィスタ」

※お知らせ

1月22日(木)に予定していたユスロン駐日インドネシア大使を招いての第63回アセアン研究会は3月2日(月)に変更となりました。

- ◆中国講座
(第4回) 3日(火) 18時30分~20時30分
講師 菅野真一郎東京国際大学客員教授、前みずほコーポレート銀行顧問
主題 中国進出に際してのアドバイス(ビジネス関連)
会場 泉ガーデンコンファレンスセンター
- (第5回) 10日(火) 18時30分~20時30分
講師 片寄浩紀日本国際貿易促進協会相談役
主題 中国ビジネス今昔物語(正常化前―正常化後―文化大革命―改革開放―今日)
会場 泉ガーデンコンファレンスセンター
- (第6回) 17日(火) 18時30分~20時30分
講師 王敏法政大学国際日本学研究所教授
主題 中国を知る(歴史、文化、国民性)
会場 泉ガーデンコンファレンスセンター
- (第7回) 24日(火) 18時30分~20時30分
講師 楊光俊桜美林大学教授・桜美林大学孔子学院長
主題 中国語を学ぶに当たっての心得
会場 泉ガーデンコンファレンスセンター

協会だより

- 【新法人会員】
▽株式会社ブライツコンサルティング
- ◇協会員
【新特別会員】
▽森敏光氏(元駐カザフスタン大使)